

2024年6月28日

「お客様本位の業務運営に係る方針」に基づく 2023年度の主な取組内容について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（社長：大関 洋、以下「当社」）は、経営理念として「資産運用サービスの各場面において、プロフェッショナルとして、お客様に最高の付加価値をご提供することを使命とし」、「お客様にご満足頂くことで、お客様との長い信頼関係を築く」ことを掲げております。

当社は2017年6月に「お客様本位の業務運営に係る方針」（以下「当方針」）を定め、お客様から長期にわたって信頼・評価を頂けるよう、受託者としての責任を全うするべく取り組んでまいりました。当方針に基づく2023年度の主な取組内容とKPI（取組結果を定量的に測るための指標）をお示しいたします。加えて、金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」における原則及び(注)と当方針の対応関係についても記載しております。

当社は日本生命グループの資産運用会社であり、日本でも有数の規模の資産を運用する機関投資家のひとつである日本生命保険相互会社（社長：清水 博）が、長年にわたる資産運用で培ってきた運用ノウハウを活かし、生命保険の資産運用の特徴でもある「長期的」「安定的」な資産運用を年金基金や投資信託のお客様にご提供しています。その中から、特に、個人投資家の方々に向けた取組内容を中心にお示ししております。

今後も、常にお客様に誠実かつ真摯に向き合い、お客様の長期的な資産形成や社会の発展に貢献するべく取り組んでまいります。

以 上



この件に関するお問い合わせは
広報室 / 〒100-8219 東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命丸の内ビル
Tel. 03-5533-4037
<https://www.nam.co.jp/>



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

News Release

ニッセイアセットマネジメント株式会社

■ご注意事項

- ✓ 当資料は、情報提供を目的として作成しており、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- ✓ 当資料の内容は具体的な商品を勧誘するものではないので、手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、表示することができません。
- ✓ 投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- ✓ 市場見通し等は、お客様の運用方針や投資判断等の参考となる情報の提供を目的としたものです。実際の投資等に係る最終的な決定は、お客様ご自身のご判断で行っていただきますようお願い申し上げます。
- ✓ 当資料に記載された運用商品、手法等は、リスクを含みます。運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）は全て投資家の皆様のものとなります。元本が保証された商品、手法ではありません。
- ✓ 当資料は、現時点で信頼できると考えられる情報を基に作成しておりますが、情報の正確性や完全性を保証するものではありません。
- ✓ 当資料に関わる一切の権利は、引用部分を除き弊社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 369 号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

審査確認番号：【他 2024-123】



この件に関するお問い合わせは

広報室／〒100-8219 東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命丸の内ビル

Tel. 03-5533-4037

<https://www.nam.co.jp/>

2023年度

「お客様本位の業務運営に係る方針」 に基づく主な取組み内容について



ニッセイアセットマネジメント株式会社

1

プロダクトガバナンスの 取組み

- ファンドガバナンス委員会においてファンドの商品性を定期的に点検・見直し、繰上償還を含む対応を推進

2

パーパスの策定

- 「ひたむきにその先を見つめ、より良い未来へつなぐ
-A Good Investment for the Future-」
をパーパスに策定

3

<購入・換金手数料なし> シリーズの取組み

- 2013年の誕生から10周年
- ニッセイ・S 米国株式500インデックスファンド等のファンドを新規設定



“10年先の当たり前”を、
これからも。

おかげさまで10周年。
こだわりのインデックスファンド
<購入・換金手数料なし>シリーズ



目次

1 ニッセイアセット「お客様本位の業務運営に係る方針」

2 定量指標(KPI)の状況

3 2023年度の主な取組み

1

ニッセイアセット「お客様本位の業務運営に係る方針」

2

定量指標(KPI)の状況

3

2023年度の主な取組み

1 商品

- 適切なファンドガバナンスを通じて、お客様の「長期的」・「安定的」な資産形成に貢献する商品を提供します。
- お客様のニーズを的確に把握・予測し、お客様にご満足いただける当社ならではの商品開発を実践します。
- お客様にご提供する運用商品、お客様サービスに応じた手数料水準を設定します。

2 お客様サービス

- 全役職員がお客様の利益を第一に考えたサービスを提供するとともに、お客様サービスの向上に継続的に取り組みます。
- お客様に最良の選択をして頂けるよう、お客様に合った適時適切な情報提供を行います。

3 運用

- 継続的な運用力強化への取り組みとリスク管理の徹底を通じて、最良のパフォーマンス提供に努め、お客様の長期的な資産形成に貢献します。
- スチュワードシップ・コードに基づき、ESG投資等を推進することで投資先企業の価値拡大に繋げ、お客様と投資先企業の共創が果たされるよう努めます。

4 経営インフラ

- 独立社外取締役の招聘により、ガバナンス体制の独立性・透明性を向上させることで、お客様の利益を最優先する取り組みを推進していきます。
- 受託者責任を全うするため、人材など経営資源の適切な配分を進めていきます。
- 「FD※・サステナビリティアドバイザリーボード」を通じて、社外の有識者の助言を受け、お客様本位の業務運営を推進していきます。
- お客様の最善の利益に向けた業務運営を推進するため、経営会議の諮問機関である「FD※サステナビリティ委員会」を通じて、内部統制体制を強化します。

5 利益相反の適切な管理

- 業務執行部門から独立した利益相反管理統括部署および利益相反管理統括責任者を設置し、利益相反の懸念のある取引の類型を定め、適切な管理を行います。
- スチュワードシップ活動へのガバナンス強化を目的に、構成員の過半数を独立社外取締役とする「責任投資監督委員会」を設置し、議決権行使等に係る利益相反管理を徹底します。
- 研修等を通じて、利益相反の適切な管理についての取り組みを従業員一人ひとりに浸透させていきます。

6 人材育成・企業文化醸成

- お客様の利益を第一に考えたサービスを支えるために、プロフェッショナル人材を継続的に育成します。
- 研修等を通じて、お客様本位の業務運営に係る取り組みを従業員一人ひとりに浸透させていきます。

1 ニッセイアセット「お客様本位の業務運営に係る方針」

2 定量指標(KPI)の状況

3 2023年度の主な取組み

2 定量指標(KPI)

- 「お客様本位の業務運営に係る方針」に基づく社内の取組結果を定量的に示すため、以下の指標をKPIとして設定しています。
- なお、以下の指標はいずれも公募投資信託に係るものです。

運用力KPI

- 1.本数加重レーティング
- 2.資産別残高加重シャープレシオ
- 3.当社設定基準達成ファンド

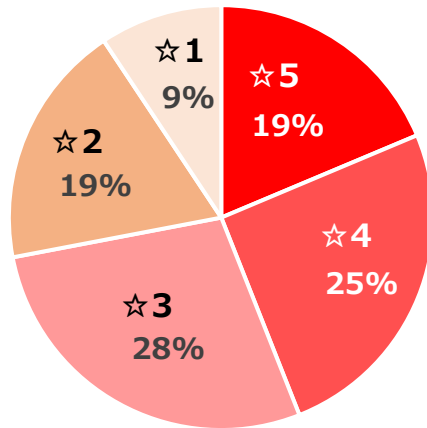
運用力以外のKPI

- 4.純資産総額
 - ・ 公募投資信託全体
 - ・ 資産形成向けファンド
 - ・ NISA対象ファンド
 - ・ 確定拠出年金向け商品
- 5.アワード受賞本数
- 6.満足度調査結果(販売会社に対する調査)
- 7.残高別ファンド本数
- 8.1ファンドあたり平均時価残高

1 本数加重レーティング

- 外部機関によるレーティングを用いたKPIとして本数加重レーティングをお示します。
- 本数加重レーティングは前年から上昇しました。今後も運用力およびレーティングの向上を目指します。

レーティング別分布

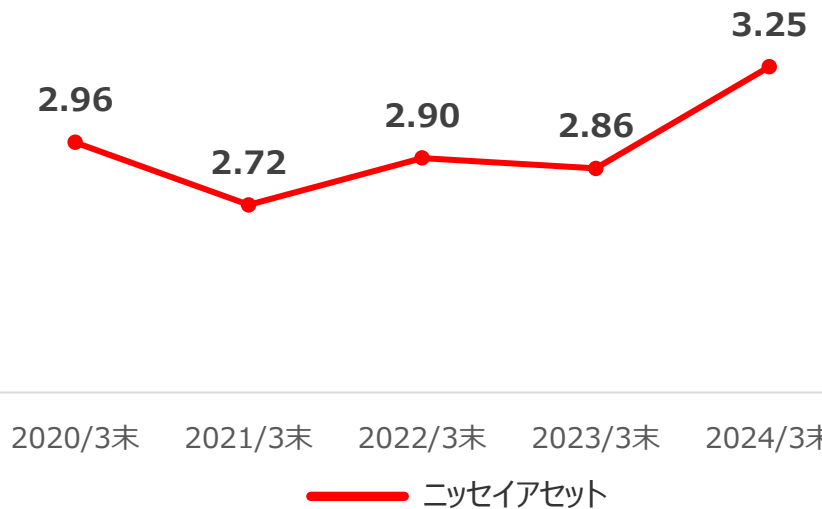


■ ☆5 ■ ☆4 ■ ☆3 ■ ☆2 ■ ☆1

Fundmarkのレーティングは☆が多いほど上位
 上位 ←————→ 下位

☆5	☆4	☆3	☆2	☆1
上位10%	~33%	~67%	~90%	~100%

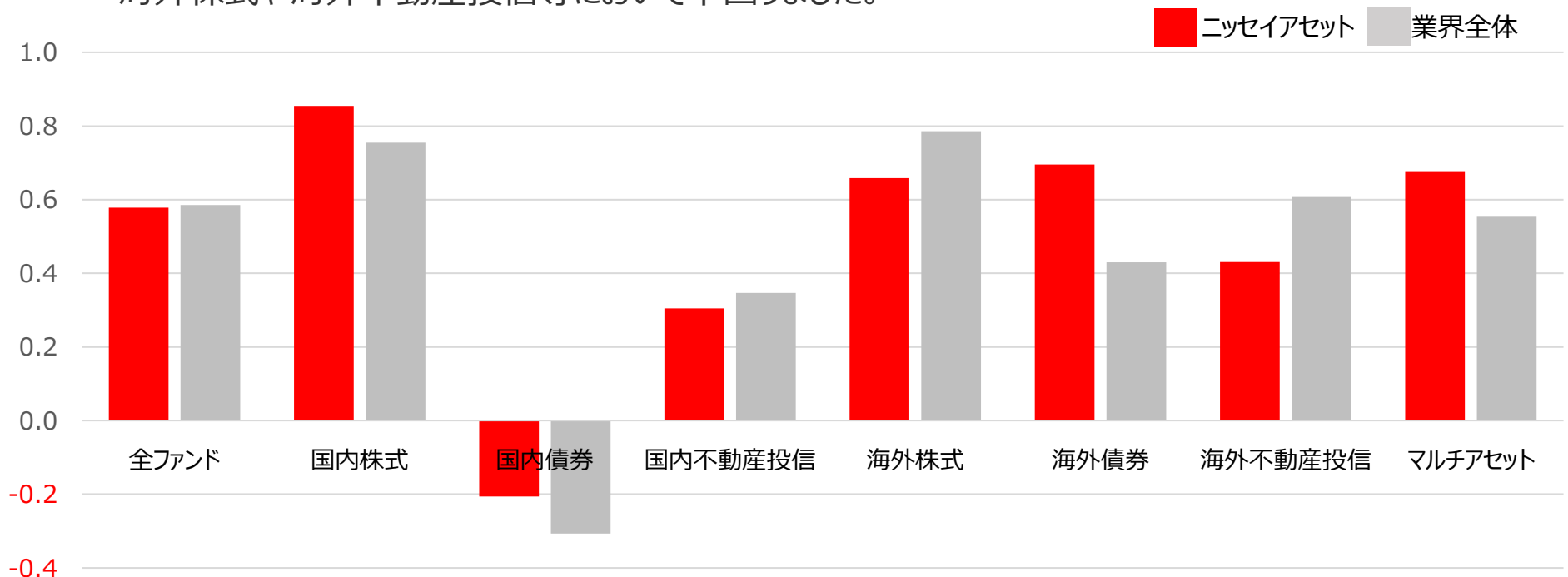
本数加重レーティング



(出所 : 株式会社野村総合研究所が公表している「Fundmark投信評価レポート」におけるレーティングを用いてニッセイアセットマネジメントが作成)

2 資産別残高加重シャープレシオ




- 他社比較可能なKPIとして、当社ファンドの資産別残高加重シャープレシオをお示しし、業界全体との比較も掲載します。(シャープレシオとは、リターンのばらつきを示す標準偏差をリスク尺度として、負担したリスク1単位あたりの収益効率性を測ったものです。)
- 全ファンドでは概ね業界並みとなりました。国内株式や内外債券等において業界全体を上回った一方、海外株式や海外不動産投信等において下回りました。



(出所 : 株式会社野村総合研究所が公表している「Fundmark投信評価レポート」におけるデータを用いてニッセイアセットマネジメントが作成
 ・ 2023年末時点の過去5年間のシャープレシオ
 ・ 資産区分はFundmark 大分類による分類)

3 当社設定基準達成ファンド

- 設定来で市場全体を上回るパフォーマンスをあげており、かつ、純資産総額が100億円以上のファンドをお示します。
- 2024年3月末の該当ファンドは前回公表時より1ファンド減少の3ファンドとなりました。基準達成ファンドを増やせるよう取り組んでいきます。

ファンド		主な投資対象	設定年月	設定来騰落率(年率)		超過収益率 ③=①-②
名称	特色等			ファンド①	市場全体②	
 健康応援 ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 成長が見込まれる健康関連産業に厳選投資 当社の強みであるESGも銘柄選択に活用 	国内株式	2008年 4月	+8.58%	TOPIX +6.90%	+1.67%
 JPX日経400 アクティブファンド	<ul style="list-style-type: none"> 優れた経営効率と利益成長力を有し、株価の上昇が期待される銘柄に厳選投資 	国内株式	2014年 2月	+12.71%	TOPIX +11.10%	+1.61%
 宇宙関連 グローバル株式 【スペース革命】	<ul style="list-style-type: none"> 収益の拡大が見込まれ、株価上昇が期待できる宇宙関連銘柄に厳選投資 	外国株式 (日本含)	2018年 11月	+19.02%	MSCI World +18.37%	+0.64%

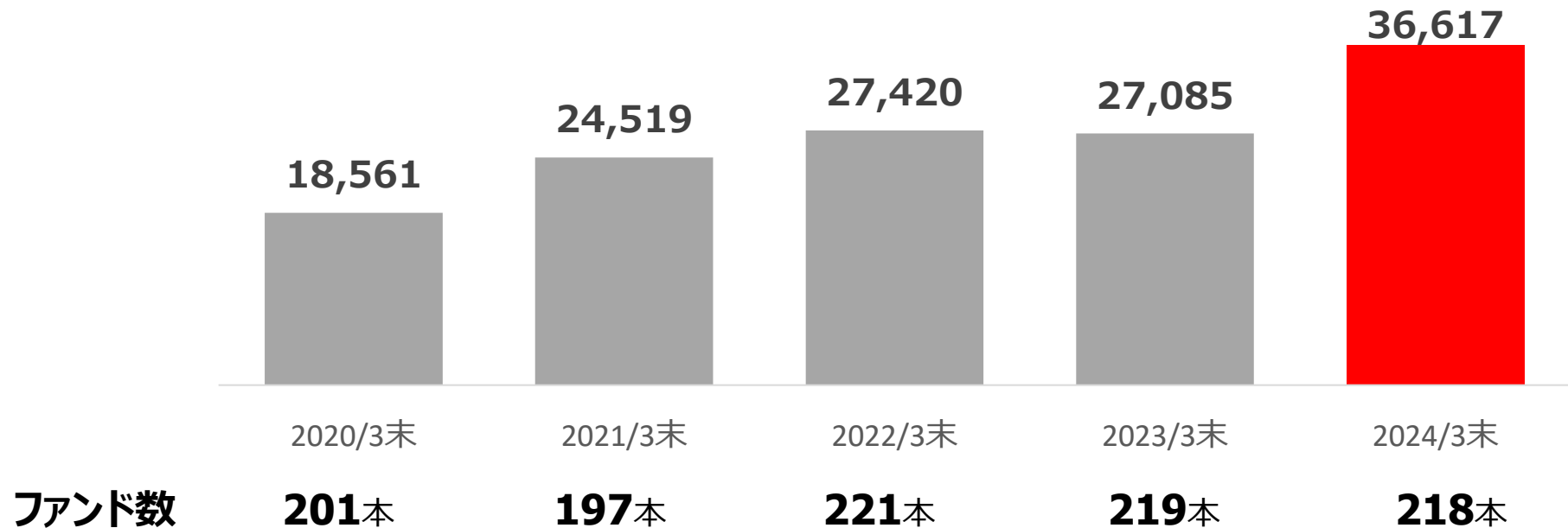
ファンドの設定来騰落率は分配金(税引前)を再投資した基準価額をもとにして計算しております。基準価額は信託報酬控除後です。

4 純資産総額

- お客様から信頼頂いているKPIとして、公募投資信託全体の純資産総額を設定しています。
- 内外株式の株価上昇を中心として、純資産総額は増加しました。

公募投資信託全体

単位：億円

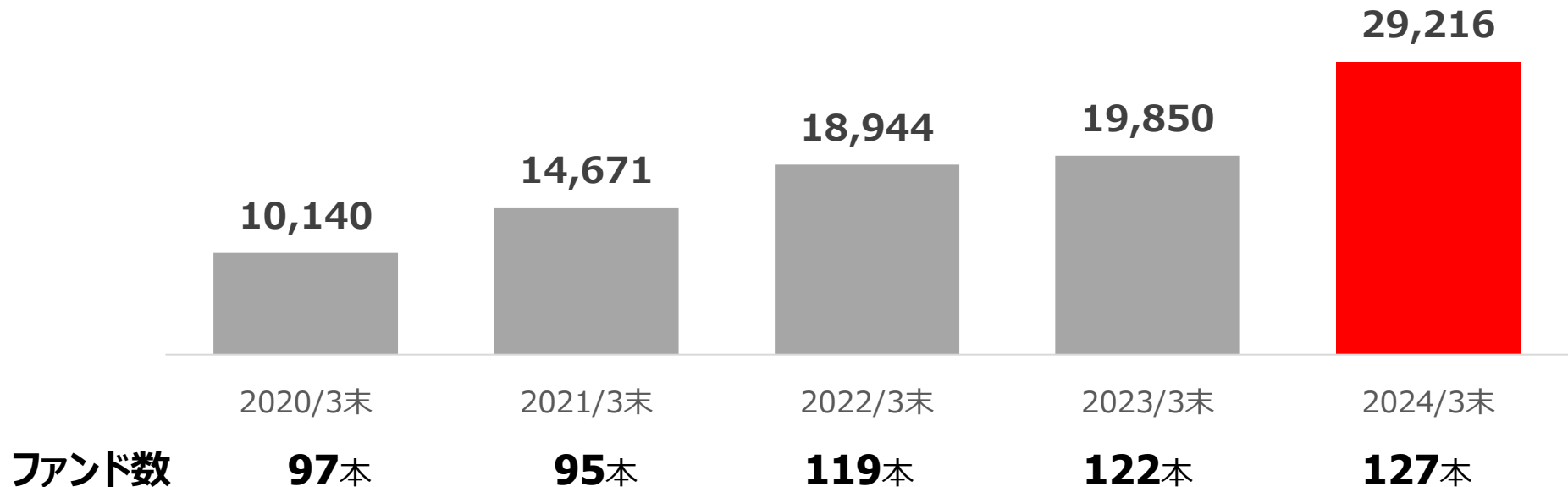


4 純資産総額

- 長期的なお客様の資産形成のお役に立っているかを測るKPIとして、公募投資信託のうち、NISA対象ファンド、確定拠出年金向け商品を“資産形成向けファンド”とし、その残高合計を設定しています。
- 内外株式の株価上昇を中心として、“資産形成向けファンド”の純資産総額は増加しました。

単位：億円

資産形成向けファンド



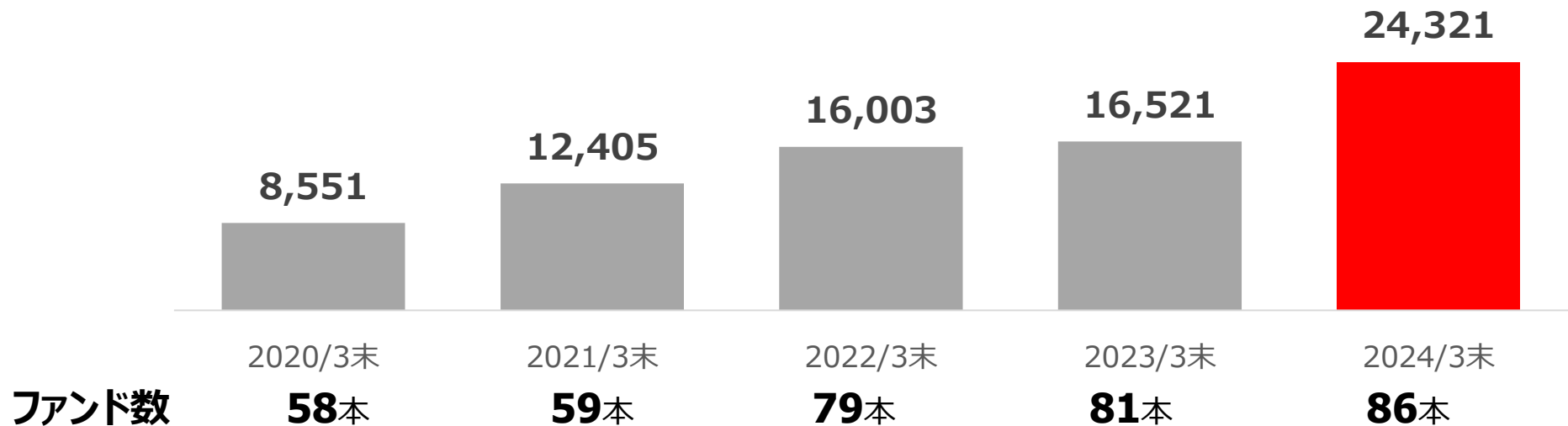
※ NISA対象ファンドの残高は、2024/3末時点のNISA対象ファンド(つみたて投資枠+成長投資枠)をもとに、各時点の残高を算出したものです。
※ NISA対象ファンドと確定拠出年金向け商品は一部重複しています。

4 純資産総額

- お客様から信頼頂き、長期的な資産形成のお役に立っているかを測るKPIとして、NISA対象ファンドの純資産総額を設定しています。
- 内外株式の株価上昇に加えて、＜購入・換金手数料なし＞ニッセイNASDAQ100インデックス等への資金流入により、残高が増加しました。

NISA対象ファンド

単位：億円



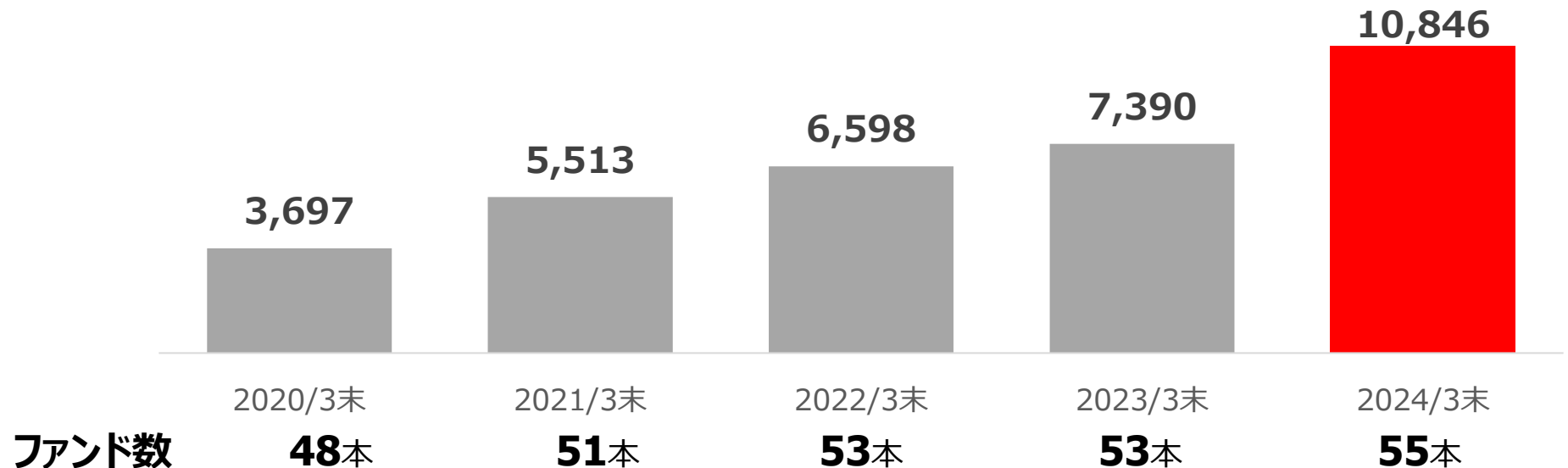
※ NISA対象ファンドの残高は、2024/3末時点のNISA対象ファンド(つみたて投資枠+成長投資枠)をもとに、各時点の残高を算出したものです。

4 純資産総額

- お客様から信頼頂き、中長期的な資産形成のお役に立っているかを測るKPIとして、退職に向けて投資頂く商品の成長を測る確定拠出年金向け商品の純資産総額を設定しています。
- 確定拠出年金向け商品の純資産総額は、内外株式の株価上昇を中心として、昨年度から増加しました。

確定拠出年金向け商品

単位：億円



5 アワード受賞本数

- 第三者である外部機関からの評価を用いたKPIとして、R&Iファンド大賞受賞本数をお示します。

R&Iファンド大賞受賞本数

2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
11本	8本	5本	5本	9本

2024年受賞ファンド（評価基準日：2023年度末）

- ①② ニッセイアメリカ高配当株ファンド
(年2回決算型) / (毎月決算型)
 【北米株式高配当】
 投資信託部門：最優秀ファンド賞



USドリーム



- ⑤ <購入・換金手数料なし>
ニッセイ・インデックスバランスファンド(4資産均等型)
 【バランス型(標準)】 投資信託部門：優秀ファンド賞

- ③④ ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド
(資産成長型・為替ヘッジなし)
(年2回決算型・為替ヘッジなし)
 【テクノロジー関連外国株式】
 投資信託部門：優秀ファンド賞



スペース革命



- ⑥ DCニッセイワールドセレクトファンド(債券重視型)
 【バランス型(債券中心)】 投資信託10年部門：優秀ファンド賞
- ⑦ DCニッセイワールドセレクトファンド(標準型)
 【バランス型(標準)】 投資信託10年部門：優秀ファンド賞
- ⑧ DCニッセイワールドセレクトファンド(株式重視型)
 【バランス型(株式・REIT中心)】
 投資信託10年部門：優秀ファンド賞
- ⑨ DCニッセイワールドセレクトファンド(株式重視型)
 【バランス型(株式・REIT中心)】
 投資信託部門：優秀ファンド賞

6 満足度調査結果(販売会社に対する調査)

- 第三者である外部機関からの評価を用いたKPIとして、R&I「ファンド情報」投信会社満足度調査の残高上位販社「総合評価」順位をお示します。
- 「担当者の説明能力・人柄」部門や「商品企画力・開発力」部門の低下等により順位は悪化しましたが、今後改善に努めてまいります。

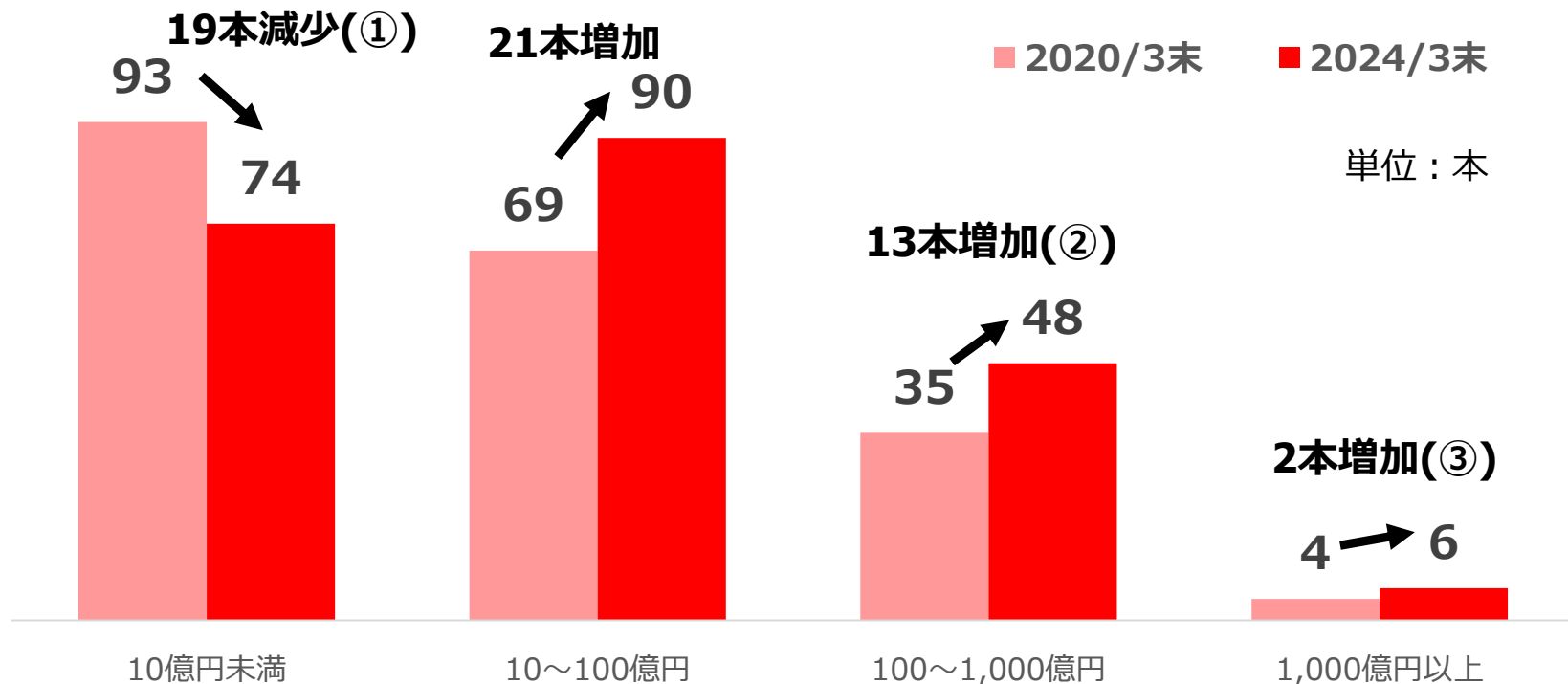
R&I「ファンド情報」投信会社満足度調査 : 残高上位販社「総合評価」順位

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
11位 /24社	13位 /22社	9位 /26社	8位 /27社	14位 /28社

投資信託の預かり資産残高上位50販社による評価順位。10件以上の回答を受領した投信会社が評価対象。

7 残高別ファンド本数

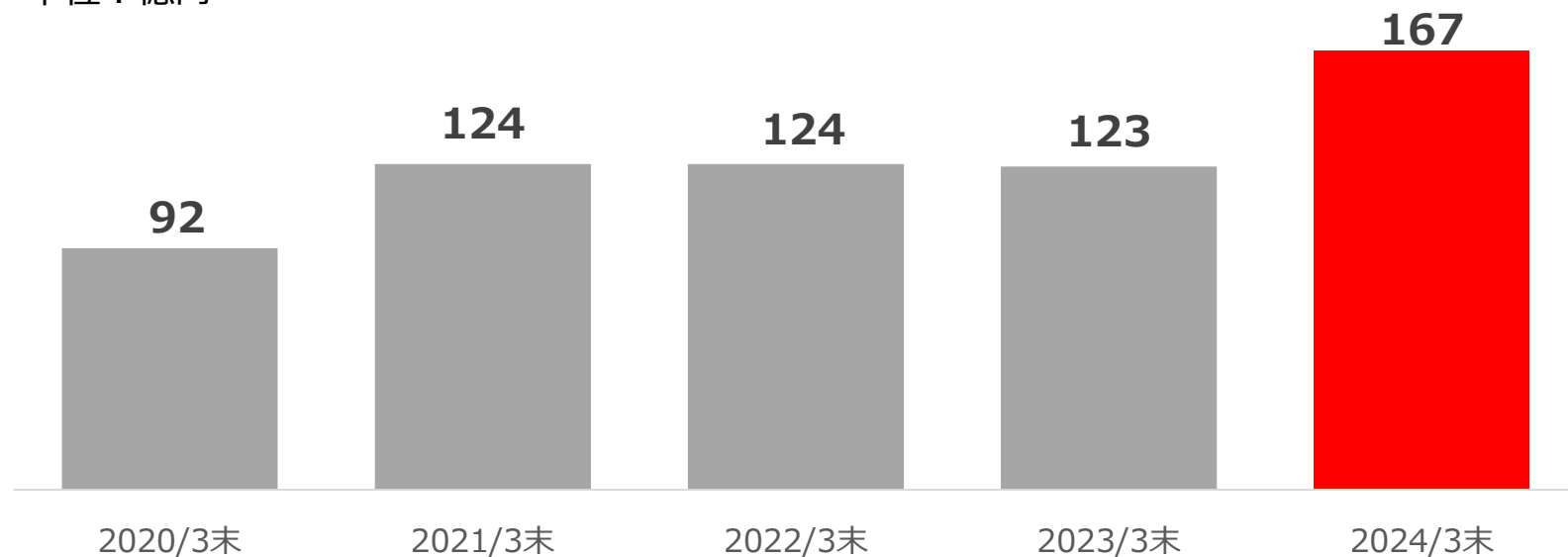
- ファンドガバナンスの取組み状況をお伝えするKPIとして、公募投資信託の残高別ファンド本数を設定しています。小規模ファンドの本数を減らし、規模の大きいファンドの本数を増やしていくことで、より効率的かつ安定的なファンド運営を目指します。
- 2020/3末と比較して、純資産総額が10億円未満の小規模ファンドが19本減少(①)する一方、100～1,000億円のファンドが13本増加(②)、1,000億円以上のファンドが2本増加(③)しました。



8 1ファンドあたり平均時価残高

- ファンドガバナンスの取組み状況をお伝えするKPIとして、1ファンドあたり平均時価残高を設定しています。より効率的かつ安定的なファンド運営に取り組んだ成果として、この残高の増加を目指していきます。
- 昨年と比べて公募投資信託の純資産総額が時価増を中心に増加した為、1ファンドあたり平均時価残高は上昇しました。

単位：億円



1 ニッセイアセット「お客様本位の業務運営に係る方針」

2 定量指標(KPI)の状況

3 **2023年度の主な取組み**

「顧客本位の業務運営に関する原則」対応関係						
原則1	原則2 注	原則3	原則4	原則5	原則6 注3,5	原則7

1 新しいNISA制度への取組み

- お客様の資産形成に貢献できるファンドとして、2024年1月より開始した「新しいNISA」制度(新NISA)における成長投資枠のファンドを86本選定しました。また、ファンドラップサービス「**GoalNavi**」(ゴールナビ)も新NISAに対応しました。
- 当制度を活用した長期目線での国際分散投資がより浸透することが想定される中、割安株に投資を行う「**ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式ファンド**」の成長投資枠での提供を開始しました。運用を委託するサンダース・キャピタル・エルエルシーが、企業の本質的価値と株価を比較し、独自の視点で割安と判断する株式に厳選投資するアクティブ運用商品となります。
- 「長期・積立・分散」投資に適した商品を引き続き運用・提供することで、お客様の資産形成に貢献したいと考えております。



ニッセイJPX日経400アクティブファンド



ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド



ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式ファンド

「顧客本位の業務運営に関する原則」対応関係						
原則1	原則2 注	原則3	原則4	原則5	原則6 注3,5	原則7

2 <購入・換金手数料なし> シリーズの取組み

- インデックスファンド<購入・換金手数料なし>シリーズは、2013年の誕生から10周年を迎え、お客様に寄り添った軌跡を紹介する特設サイトを公開しました。誕生時の思いや決意を胸に“コスト革命”に挑み続けた10年や未来に向け挑戦を続ける決意などをつづっております。
- 2013年12月に運用開始した「<購入・換金手数料なし> ニッセイ外国株式インデックスファンド」は、2023年6月に純資産総額が5,000億円を突破し、併せて信託報酬の引下げを実施しました。
- 当シリーズを新NISAなど資産形成に活用いただけるよう、引き続き新たな商品を開発・提供していきます。
 - ・2023年 3月 <購入・換金手数料なし> ニッセイNASDAQ100インデックスファンド
<購入・換金手数料なし> ニッセイSOX指数インデックスファンド(米国半導体株)
 - ・2023年11月 <購入・換金手数料なし> ニッセイ・S米国株式500インデックスファンド
 - ・2023年12月 <購入・換金手数料なし> ニッセイ・S米国連続増配株式インデックスファンド

【<購入・換金手数料なし> シリーズ10周年特設サイト】

<https://www.nam.co.jp/fundinfo/special/indexfund/index.html>

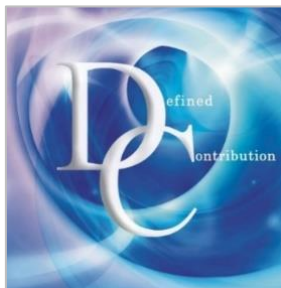


「顧客本位の業務運営に関する原則」対応関係						
原則1	原則2 注	原則3	原則4	原則5	原則6 注3,5	原則7

3 確定拠出年金(DC)向け商品の取組み

- 確定拠出年金(DC)向け商品の純資産総額は、2024年3月現在、1兆円を超える規模に拡大しました。
- お客様の長期的な資産形成に貢献できるよう以下の外国株式のDC向けファンドの開発を行いました。
 - ・ 2023年 9月 DCニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式ファンド
 - ・ 2023年 9月 DCニッセイ全世界株式インデックスコレクト
 - ※ <購入・換金手数料なし> ニッセイ・S米国株式500インデックスファンド についても、DC向けに2023年11月より提供しております。
- 以下ファンドについて信託報酬を引き下げる投資信託約款の変更を実施しました。
 - ・ 2023年 5月 DCニッセイJ-REITインデックスファンドA／B
DCニッセイ新興国株式インデックス
 - ・ 2023年 8月 DCニッセイ外国株式インデックス
 - ・ 2023年11月 DCニッセイ日経225インデックスファンドA／B

引き続き、皆様にご安心して資産の運用をお任せいただけるよう、不断の努力を行ってまいります。



【DC向け商品】

<https://www.nam.co.jp/401k/index.html>

「顧客本位の業務運営に関する原則」対応関係						
原則1	原則2 注	原則3	原則4	原則5	原則6 注3,5	原則7

4 プロダクトガバナンスの取組み

- 2022年より新設した「ファンドガバナンス委員会」(2023年に現名称に改称)において、中長期にわたりコストに見合ったリターンを提供できているか等、当社公募投信の点検・見直し要否を協議しています。四半期毎に委員会を開催し、社外取締役を含む取締役会に取組状況を定期報告しています。

ファンドガバナンス委員会

アクティブ運用のDCを含む全公募投信を対象とし、課題のある商品(ファンド)をお客様目線で抽出します。抽出した課題のある商品について、優先度を決めたくえで対応を進めております。

1. モニタリング対象商品の選定

- ✓ 3軸で対象商品を抽出
 - ① コスト控除後の運用成績
 - ② 運用年数
 - ③ 運用残高

2. 対応方針の検討・決定

- ✓ 対応例
 - ① 運用改善／モニタリング継続
 - ② 商品性変更
 - ③ 償還 など

3. モニタリングの実施

- ✓ 改善状況のモニタリング、対応状況・効果の確認

「顧客本位の業務運営に関する原則」対応関係						
原則1	原則2 注	原則3	原則4	原則5	原則6 注3,5	原則7

4 プロダクトガバナンスの取組み

ファンドガバナンス委員会の対応状況

- 2023年末時点で60商品がモニタリング対象となっており、うち32商品は対応方針を決定済みで、8商品につきまして運用改善、繰上げ償還等の対応が済んでおります。

全公募投信

153商品
(73戦略)

モニタリング対象商品の特定

60商品
(37戦略)

対応方針の決定

32商品
(19戦略)

運用改善に向けた取組み事例(J-REITアクティブ運用)

- パフォーマンスの定量分析の結果、流動性管理上の制約(J-REIT市場の規模が小さく流動性が限られていることを踏まえて設定)を受け、ポートフォリオマネジメントとしてリスクの取り方がやや抑えられていること等が確認されました。
- 対応策としては、関係部議論の上、営業利益の安定性がある銘柄のアクティブウェイトを引上げ、J-REIT市場の流動性などを踏まえた銘柄入れ替えなど、ポートフォリオマネジメントの強化を図りながらパフォーマンスの改善に取り組んでいます。

対応完了

8商品
(5戦略)

「顧客本位の業務運営に関する原則」対応関係						
原則1	原則2 注	原則3	原則4	原則5	原則6 注3,5	原則7

4 プロダクトガバナンスの取組み

- ファンド設定来の長期視点でのパフォーマンス検証の結果等も踏まえ、繰上償還を選択することがお客様にとって最善であると判断した以下の4商品の繰上償還を実施しました。
 - ・ ニッセイ日本株オープン
 - ・ ニッセイ日本株リサーチオープン
 - ・ ニッセイ日本ストラテジックオープン
 - ・ DCニッセイ国内株式アクティブ
- また、運用報告書や月次報告書などで比較対象として表示するベンチマーク等を「配当を含む指数」に変更する等、お客様へ運用状況をより分かりやすくお伝えする取組みを随時進めています。

【ベンチマーク等の変更について】 https://www.nam.co.jp/news/fund/230615_2.html



「顧客本位の業務運営に関する原則」対応関係						
原則1	原則2	原則3	原則4	原則5	原則6	原則7
				注1,2,3,4,5	注1,2,3,4,5	

1

投資一任運用サービス「Goal Navi」に「Smart NISA」機能を搭載

- 2024年1月より、株式会社スマートプラスと協業して開発した投資一任運用サービス「Goal Navi(ゴールナビ)」において、「Smart NISA」機能を搭載し、サービスを開始しました。
- 「Smart NISA」機能は、「新しいNISA」制度を“おまかせ”で効率的に活用するための独自の機能です。(2024年6月5日現在、特許出願中。)

【Smart NISA】

<https://www.goalnavi.com/nisa>



「新しいNISA」制度を有効活用する

特許出願中

Goal Naviの「Smart NISA」機能

機能 1 成長投資枠に自動で割り当て「自動割当」	NISA口座に自動付帯
機能 2 課税口座からNISA口座へ自動で組み入れ「自動組入」	NISA口座に自動付帯
機能 3 NISA口座の空き枠を拡張「自動空き枠拡張」	追加オプション

「顧客本位の業務運営に関する原則」対応関係						
原則1	原則2	原則3	原則4	原則5	原則6	原則7
				注1,2,3,4,5	注1,2,3,4,5	

2

新しいNISAの活用術「Smart NISA」に関する情報発信

- 資産形成を目指すお客様が、「新しいNISA」制度を有効活用するための「Smart NISA」を紹介する「Smart NISA Labo」を2023年11月よりホームページ上に開設しました。
- 「Smart NISA Labo」に掲載した記事は、ニッセイアセット公式note(配信サイト)を使って積極的に情報を発信するとともに、お客さまから頂戴したご質問やご意見も紹介してまいります。

【Smart NISA Labo】 <https://note.nam.co.jp/m/m4e110d4668a9>

Smart NISA Labo

📄 6本

「Smart NISA」で生涯1,800万円に夢を乗せよう！

こんにちは、ニッセイアセットマネジメントの「Smart NISA Labo」です。当Laboでは、2024年から始まる新しいNISAの活用術「Smart NISA」をご紹介するとともに、皆さまから頂戴したご質問やご意見も取り上げて参ります。「Smart NISA」が目指しているのは、NISAの生涯1,800万円に少しでも多くの夢（含み益）を乗せていくことです。

含み益の最大化を目指す秘訣は良いファンドを選ぶことだけではありません。 「Smart NISA Labo」で将来に向けて一緒に走り始めましょう！

[詳しく見る](#)

[フォローする](#)

記事 月別 ハッシュタグ

積立はニッセイ外国株式インデックスファンドだけでいいの？ ～簿価分散の効果～

第3回、『新NISAは全世界株式（オルカン）ファンド1本？～銘柄分散だけではない、ファンド分散の効用～』では、ファンドを分散して投資する...

Smart NISA Labo

01

新しいNISA! 20代から♪夢を乗せて走る♪希望の轍

新しいNISA! 20代から♪夢を乗せて走る♪希望の轍

♡ 32

ニッセイアセットマネジメント公式note
2023年11月16日 09:34

「新しいNISA」制度の概要はこちら

2023年度の主な取組み : 【方針2】お客様サービス

「顧客本位の業務運営に関する原則」対応関係						
原則1	原則2	原則3	原則4	原則5	原則6	原則7
				注1,2,3,4,5	注1,2,3,4,5	

3 ESG投信の開示を充実化

- 当社のすべてのESG投信の交付目論見書等において「ESGファンドの具体的な内容」「運用プロセスにおけるESG要素の勘案方法」等を記載しており、開示の充実化を通じて、当社のESG運用の透明性の確保に努めています。

交付目論見書における開示例

月報における開示例

追加的記載事項

ニッセイアセットマネジメント株式会社における「ESGファンド」について
ニッセイアセットマネジメント株式会社(以下「弊社」といいます)は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「ESGファンド」と位置付けるファンドを分類しています。
本書のファンドは、「ESGファンド」に該当いたします。
以下に弊社における「ESGファンド」の考え方を説明いたします。

● ESG運用とは
まず、ESGとは、Environment(環境)、Social(社会)、Governance(ガバナンス)の頭文字をとった言葉で、ESG運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。ESG運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、2006年に国連が中心となり提唱した責任投資原則(PRI:Principles for Responsible Investment)をきっかけとして広まっている考えです。

● 弊社の「ESGファンド」の考え方について
弊社ではESG要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「ESGファンド」としています。「アクティブファンド」において、ESG要素を積極的に活用する運用とは、相対的にESG評価の高い銘柄を選別したり、ESGの観点でイン/アウト創出可能な銘柄を選別したりする運用のことをいいます^{※1}。運用ファンド全体のなかでESGファンド以外の区分としては、ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド、ネガティブスクリーニング^{※2}などでESG要素を考慮しているファンド、およびESG要素を考慮していないファンドがあります。
なお、ESGファンドのなかで、特にSDGs^{※3}のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「SDGsファンド」、また環境や社会へのインパクト創出も図り、その効果をレポートしているファンドを「インパクトファンド」としています。
※1 「インデックスファンド」においては、ESG要素を積極的に活用して構成されていると弊社が考える指数に連動するファンドをESGファンドとしています。
※2 ESGの観点から特定の銘柄等を投資対象から除外することをいいます。
※3 Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)のことです。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに「持続可能な開発」により世界をめぐす目標17項目です。

< ESGファンドの考え方 (イメージ) >

運用ファンド全体

- ネガティブスクリーニングなどでESG要素を考慮しているファンド
- ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド
- ESG要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンド (SDGs・インパクトファンドを含む)
- ESG要素を考慮していないファンド

追加的記載事項

● 弊社のESGに対する考え方について
弊社では、ESGは企業のあらゆる活動に影響を与える要素であると考えており、企業のESGに関する取組みを分析することで、企業のサステナビリティ(中長期的な持続可能性)や中長期的な企業像を把握することができると考えています。また、一般にESGの観点で優れた取組みを行い、ステークホルダー(企業のあらゆる利害関係者)との持続的な関係を構築できる企業は、中長期的に持続的な成長基盤を有していると考えられます。弊社では、アナリストが、ESG要素のなかで企業価値に影響を与えるものを企業毎に選別しながらサステナビリティの評価(ESGレーティング(詳細は後述)[※]の付与)を行います。その評価を中長期的な業績予想や信用力評価に反映させ、投資判断の土台として活用しています。

< 企業活動と弊社のESG評価 (イメージ) >

● 弊社の「ESGレーティング」について
弊社のESG評価は、企業のESGに関する取組みが中長期的企業価値に「ポジティブ」[中立的]「ネガティブ」の原則3段階とし、1～3のESGレーティングを付与しています(レーティング1が高評価)。ただし、ESGの取組みを通じて企業価値の大きな振動が懸念されるもの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニバースとして継続する企業には、レーティング4を付与することがあります。
なお、企業のESGレーティングの付与においては、グローバルに共通のプラットフォームを用いながら資産横断的に独自の評価を実施しています。

ニッセイ日本株 ESG フォーカス ファンド (資産成長型)

マンスリーレポート 2024年3月 業績 注

運用プロセスイメージ

① 投資候補銘柄の抽出
ESGに対する取組みに優れ、持続的な企業価値の向上が期待される銘柄を抽出
・徹底した調査・分析により、ESGの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め
・原則としてESGレーティングが高い企業(総合・S・Gレーティングのいずれかが「レーティング1」)を選別
※ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

② 投資銘柄・ウェイトの決定
各銘柄の目安、株価上昇に対する確信度、リスクコントロール等の観点から投資銘柄・投資ウェイトを決定

*上記運用プロセスは、今後変更となる場合があります。

< 参考 > マザーファンドにおける ESG 関連データ

上記の「弊社における「ESGファンド」の考え方」を踏まえ、マザーファンドにおける ESG 関連データにつきまして、以下の通り開示いたします。
当運用では、徹底した調査・分析により、ESGの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、総合・S・Gレーティングのいずれかがレーティング1の企業を投資対象としています。ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

購入銘柄のESGレーティング (総合)		ESGレーティング (総合) 2のうち、購入銘柄のSおよびGレーティングの銘柄数分布				
(2024年2月末時点)		(2024年2月末時点)				
区分	銘柄数	Gレーティング				
		1	2	3	4	付与なし
レーティング1(最高位)	23	0	10	1	0	0
レーティング2	12	1	0	0	0	0
レーティング3	0	0	0	0	0	0
レーティング4	0	0	0	0	0	0
レーティングなし	0	0	0	0	0	0

※各銘柄のESGの取組みに対する当社のESG評価を記載しています。

※SおよびGレーティングは、S(社会)・G(環境)について前掲「ESGレーティング」の考え方で評価を行っているものです。
※上表は、個別レーティング、総合ESGレーティングを求めている、且上のSとGレーティングが一致していません。S・Gレーティングが一致しないレーティング1の銘柄数を示しています。

「顧客本位の業務運営に関する原則」対応関係						
原則1	原則2	原則3	原則4	原則5	原則6	原則7
				注1,2,3,4,5	注1,2,3,4,5	

4

様々なメディアを通じた情報発信

- オフィシャルHP(<https://www.nam.co.jp/>)以外においても様々なメディアを通じて情報発信しています。

X

- 最新のファンド情報やマーケット情報など、様々なトピックで情報発信を行っています。

LinkedIn

- サステナビリティへの取り組みも含め発信しています。

note

- 特色あるお役立ち記事や、初心者の方にも楽しめる記事を提供しています。

YouTube

- ファンドの情報や市場環境の振り返り動画を配信しています。

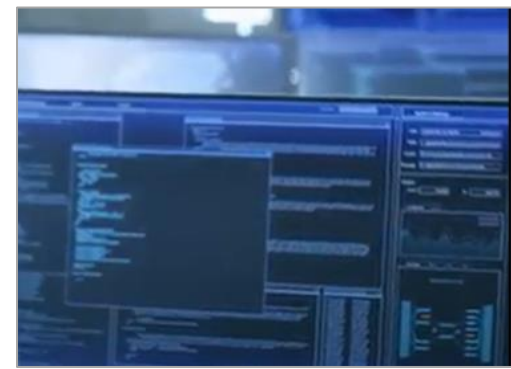
- お客様の資産形成に資する情報の拡充を図ります。
- ESG投信におけるCO2排出量の開示を含むESG関連開示資料の質向上に取り組めます。

「顧客本位の業務運営に関する原則」対応関係						
原則1	原則2 注	原則3	原則4	原則5	原則6 注3,5	原則7

1

運用力高度化に向けた取組み

- 資産運用態勢の高度化を目的に、2021年度より日本生命から当社へ移管した、クレジットとオルタナティブ投資の機能をもとに両社の運用ノウハウを融合した運用商品の提供も行っています。
- 投資工学開発部において、ChatGPTを活用した市場センチメント算出モデルの研究を行っている他、債券運用向けに価格変化の予測モデルも検討しています。
- 運用事務開発部に運用者の事務を集約化・標準化することで、運用者が運用に集中するための環境整備とRPA化による効率化を推進しています。



【方針3】運用
2024年度取組方針

- ・ 市場の潮流を踏まえた収益源泉を明確にした取組みを磨き、PDCAサイクルを回すことで運用力強化につなげてまいります。
- ・ 運用者、アナリストが運用に集中できる仕組みづくり、運用力向上に資する研究開発を推進してまいります。

「顧客本位の業務運営に関する原則」対応関係						
原則1	原則2 注	原則3	原則4	原則5	原則6 注3,5	原則7

2 ESGガバナンスの高度化

- 当社は、お客様が投資判断を適切に行えるよう、ESGファンドの定義を定めるとともに、ESGファンドの開示内容の充実化を進めています。
- また、ESGファンドが定義に沿って適切に運用されているかモニタリングする体制を構築しています。

ESGファンドの考え方を明確化

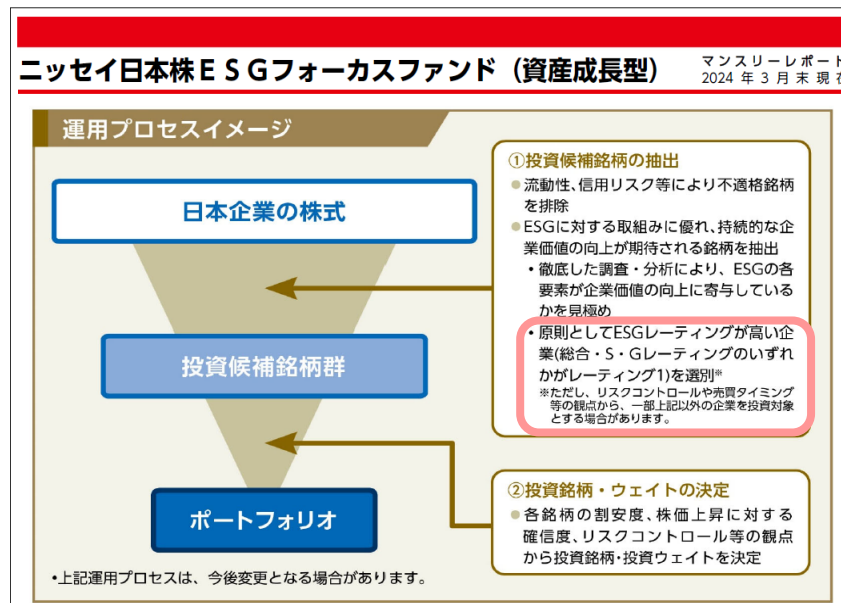
- 当社では、インハウス・外部委託運用共通で下表の通りESGファンドの定義を定めています。

運用 ファン ド 全 体	ESGファンド	ESG要素を積極的に活用してポートフォリオを構築するファンド
	アクティブ運用	相対的にESG評価の高い銘柄を選別するファンド、あるいはESGの視点でインパクト創出可能な銘柄を選別するファンド
	パッシブ運用	ESG要素を積極的に活用して構成されていると当社が考える指数に連動するファンド
	ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド	
	ネガティブ・スクリーニングなどでESG要素を考慮するファンド	
ESG要素を考慮していないファンド		

ESGファンドのモニタリング

- 社内規程を定め、ESGファンドの銘柄選択等についてモニタリングを実施しています。

【例】



「顧客本位の業務運営に関する原則」対応関係						
原則1	原則2 注	原則3	原則4	原則5	原則6 注3,5	原則7

3 ESG運用推進への取組み

- 当社は、2008年以降約15年にわたり環境、社会、ガバナンスに配慮したESG運用に積極的に取り組んでまいりました。ESGに係る課題を企業調査・投資判断の中で適切に考慮することは、長期的な収益の改善のみならず、持続可能な社会の実現にも寄与するものと考えています。
- 近年では、気候変動や人権、生物多様性などのESG要素の企業価値への影響が高まっています。2023年度は当社として以下のような取組みを行いました。

取組み	内容
責任投資における気候変動及び人権への対応方針の制定	<ul style="list-style-type: none"> ● 資産運用会社の立場から、気候変動問題及び人権を適切に考慮することは、運用の中長期的なリターン向上やリスク低減を通じて、受益者の運用資産の健全な発展に寄与するものと考えています。 このような取組みが、ひいては持続可能な社会の実現にも貢献していくとの考えの下、責任投資における気候変動及び人権への対応方針を制定いたしました。
自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)に賛同	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業による自然関連の財務情報開示が充実することは、当社の運用にとって重要になると考えています。こうした中、当社は、TNFD Adopter への登録を通じて、TNFDの取組みを支援するとともに、当社としてもTNFD提言を踏まえた情報開示に取り組んでまいります。

「顧客本位の業務運営に関する原則」対応関係						
原則1	原則2 注	原則3	原則4	原則5	原則6 注3,5	原則7

4 責任投資原則(PRI)の年次評価で高評価を獲得

- 当社はPRIによる年次評価において、全12項目中11項目で最高評価となる「5つ星」を獲得しました。(評価は1～5の5段階。数字(スコア)が大きいほど高評価)

【当社のPRI年次評価(2023年)概要】

評価項目 (モジュール)			当社評価	当社スコア	スコア (中央値)	
ポリシー・ガバナンス・戦略			★★★★★	91	60	
インハウス運用	上場株式	パッシブ	★★★★☆	78	42	
		アクティブ	クオンツ	★★★★★	100	65
			ファンダメンタル	★★★★★	100	71
	債券	国債・国際機関債・政府関係機関債		★★★★★	100	59
		社債		★★★★★	100	68
外部委託運用	上場株式	パッシブ	★★★★★	95	47	
		アクティブ	★★★★★	95	57	
	債券	パッシブ	★★★★★	94	47	
		アクティブ	★★★★★	94	58	
	プライベート・エクイティ		★★★★★	94	60	
信頼醸成措置			★★★★★	100	80	

【ご参考】

・PRIアセスメントレポート2023

https://www.nam.co.jp/news/ipdf/240119_press02.pdf

・PRIパブリック・トランスパレンシーレポート2023

https://www.nam.co.jp/news/ipdf/240119_press03.pdf

「顧客本位の業務運営に関する原則」対応関係						
原則1	原則2 注	原則3	原則4	原則5	原則6 注3,5	原則7

5 ESGに関する活動実績

- 当社におけるESG取組み並びにその活動を社外から高く評価いただきました。2023年度における当社の取組みをご紹介します。

「PRI in Person & Online 2023」シルバースポンサーとしてカンファレンスをサポート (2023年10月)

責任投資に関する世界最大級の国際カンファレンス「PRI in Person 2023」が東京で開催され、ニッセイアセットは、シルバースポンサーとして、ブース運営やサイドイベントの企画・開催を通じて、カンファレンスをサポートしました。



株式会社ジャパントイムズ「第5回Sustainable Japan Award 2023」ESG部門の優秀賞を受賞

株式会社ジャパントイムズが主催する「Sustainable Japan Award 2023」において、ESG部門の優秀賞を受賞しました。資産運用会社としての責任投資に対するコミットメントの強さや、サステナブルな社会構築のために積極的にSDGs・金融教育に取り組んでいることなどが評価されました。



環境省第5回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」で銀賞を受賞

環境省が開催する第5回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」において銀賞を受賞しました。人材戦略やESGファイナンスの高度化に対する俯瞰した考えを持ち、着実に取組みを進展させている点や、ネットゼロ達成に向けた効果的な取組みを実施している点等が評価されました。



「顧客本位の業務運営に関する原則」対応関係						
原則1	原則2	原則3	原則4	原則5	原則6	原則7 注

1 コーポレートガバナンス向上への取組み

- 当社は、独立社外取締役3名を選任し、経営の透明性・客観性を確保し、お客様利益最優先の業務運営や運用力強化に向けた取組みの状況を検証する体制を構築しています。
- 当社のお客様本位の業務運営を推進するにあたり、取締役会の諮問会議として「FD・サステナビリティアドバイザリーボード」を定期的を開催しております。独立社外取締役3名に加え外部有識者から、FD(フィデューシャリー・デューティー)やサステナビリティの観点からの幅広い助言を受け、取締役会に答申しております。

【2023年度のFD・サステナビリティアドバイザリーボード開催内容】

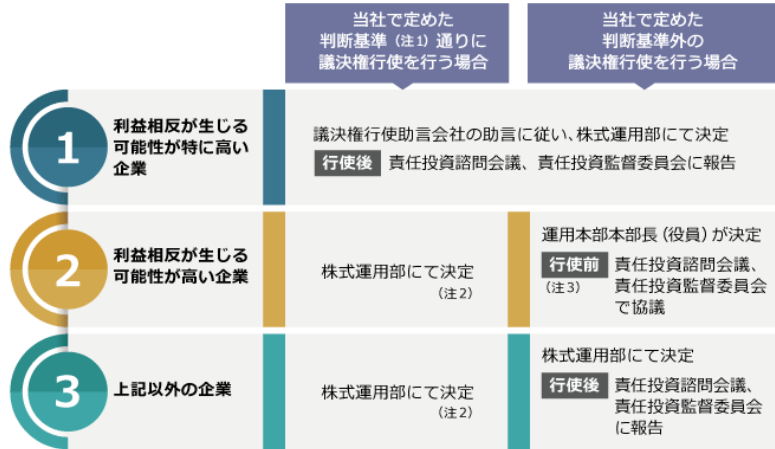
主な諮問事項のテーマ	外部有識者等の助言ポイント
当社のFD取組みの全体像について	運用体制・保有銘柄の開示、ファンドラップの付加価値明確化
当社KPIの現状及び「顧客本位の業務運営」の取組み内容をより分かりやすく伝える工夫について	公表KPI及び「顧客本位の業務運営」の取組み内容の開示のあり方
パーパス策定について	パーパス策定の背景、定義、策定プロセス、社内浸透について
女性活躍推進について	女性活躍推進の取組み － 会社全体における更なる意識改革の必要性

「顧客本位の業務運営に関する原則」対応関係						
原則1	原則2	原則3 注	原則4	原則5	原則6	原則7

1 利益相反管理の実施状況

- 利益相反の懸念のある取引の類型化を行い、類型毎に管理方法を定めています。業務執行部門より独立した法務・コンプライアンス部が適切に管理されていることを定期的に確認しています。2023年度につきまして、利益相反管理上問題となる取引はありませんでした。
- 議決権行使における利益相反を適切に管理するために、議決権行使の判断基準を具体的に定めると共にウェブサイトを開示しています。また、独立社外取締役が過半を占める「責任投資監督委員会」を設置し、議決権行使に係る規程・基準の制定・改廃や、利益相反が生じる可能性が高い企業に対する個別議案判断等について事前に協議しています。

【議決権行使のプロセス】



(注1) 当社で定める判断基準は株式運用部が策定し、責任投資諮問会議、責任投資監督委員会での協議を経て、運用本部本部長 (役員) が決定します
 (注2) 議決権行使の集計結果を責任投資諮問会議、責任投資監督委員会に報告します
 (注3) やむをえない場合は行使後の報告を可とします

【ご参考】

「国内株式議決権行使の方針と判断基準」
<https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/cvr.html>
 「投資先企業・議案ごとの議決権行使結果」
<https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/cvr.html>

「顧客本位の業務運営に関する原則」対応関係						
原則1	原則2	原則3	原則4	原則5	原則6	原則7 注

1 人材育成の取組み

- お客様サービスの向上に継続的に取り組むために、日々の業務におけるOJTを中心として各分野におけるプロフェッショナルを育成しております。OJTに加えて、業務遂行に必須となる知識習得や専門性向上のために証券アナリスト資格(2024年3月末時点で297名が保有)取得の奨励等、様々な育成支援制度を設け、高度な専門性を有する人材の育成・確保に取り組んでいます。
- 加えて、デジタル・トランスフォーメーション(DX)はお客様サービス・体験の向上や生産性アップに不可欠と考え、DX推進を担うリーダー人材の育成、DXプロジェクトの発掘を目的に、「DXブートキャンプ」と呼ぶプログラムを2021年度より毎年実施しております。
- また、人的資本経営の強化に向けて、人材要件定義と研修体系について検討を実施し、2024年度より開始するキャリア開発プログラムを策定しました。

「顧客本位の業務運営に関する原則」対応関係						
原則1	原則2	原則3	原則4	原則5	原則6	原則7 注

2 企業文化醸成の取組み

- 行動規範である「経営理念」やサステナビリティ経営スローガンである「A Good Investment for the Future」について、年2回の経営課題ミーティングの中で、社長が繰り返し全役職員に対して語りかけを行ってきています。
- 加えて、資産運用会社を取り巻く大きな環境変化が起きていることを踏まえ、役職員1人1人が主体性をもって変化に適応するよう行動しながら、一方で個々がバラバラな方向を向くのではなく、お客様の最善の利益の追求に向け、同じ方向に向かっていける北極星のようなものが必要と考えました。全役職員から「ニッセイアセットらしさとは何か」や「将来どうありたいか」について意見を募集し、また、社外有識者からのご意見もいただいたうえで、議論を重ね、2024年3月にパーパスを策定しました。

パーパス

ひたむきにその先を見つめ、より良い未来へつなぐ
-A Good Investment for the Future-



込めた
思い

ニッセイアセットは、資産運用を通じてお客様、環境、社会、従業員など多様なステークホルダーに安心・信頼をお届けし、社会に貢献していきたいと考えております。その実現のために、長期的な思考で、あくなき探求心を持ち、常に挑戦し続け、誠実に取り組む、そのような思いを「ひたむきに」に込めました。




「その先」とは、ひとつは時間軸を長く持ち、今現在だけでなく、次世代やその先も視野にいれて資産形成のプロとして思考し行動する姿勢、もう一つは、お客様に対する受託者責任を追求し、私たちが直に接する方だけでなく、その先にいる多様なステークホルダーの繁栄も考え取り組む意思を示しています。

資産運用のプロとして、世代を超えて受け継いできた今を「より良い未来」へつないでいきます。

「顧客本位の業務運営に関する原則」対応関係						
原則1	原則2	原則3	原則4	原則5	原則6	原則7 注

2 企業文化醸成の取組み

- 金融教育の取組み等を通じて、社員一人一人がパーパスを実践し、企業文化醸成に努めています。

取組み	内容
	<p>金融教育の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「Beyond SDGs人生ゲーム」を活用した「SDGs教育」、「金融教育冊子」をもとに投資について学ぶ「金融教育」の2種類を用意し、20校・約1200名の小学生を対象に出張授業を実施しました。
	<p>小学生以上を対象とした金融教育冊子の無償提供について</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 小学校高学年以上を対象とした金融教育冊子「投資を学ぼう！」を独自に制作し、自社ホームページでの無償提供を行っています。
	<p>SDGs川柳コンクールの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能でよりよい未来にしていきたいため、将来をにやう小学生を対象に川柳づくりを通じてSDGsについて考えてもらう“5・7・5でめざすよりよい未来 小学生「SDGs川柳」コンクール”を実施、全国から2万点以上の応募があり、最終審査で選ばれた30作品を発表しました。

金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」との対応関係

各取組みのページに、金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」における原則及び(注)との対応関係を明示しております。

(ご参考)金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」の原則1～7について掲載いたします。

【原則1】	顧客本位の業務運営に関する方針の策定・公表等	金融事業者は、顧客本位の業務運営を実現するための明確な方針を策定・公表するとともに、当該方針に係る取組状況を定期的に公表すべきである。当該方針は、より良い業務運営を実現するため、定期的に見直されるべきである。	(注)金融事業者は、顧客本位の業務運営に関する方針を策定する際には、取引の直接の相手方としての顧客だけでなく、インベストメント・チェーンにおける最終受益者としての顧客をも念頭に置くべきである。
【原則2】	顧客の最善の利益の追求	金融事業者は、高度の専門性と職業倫理を保持し、顧客に対して誠実・公正に業務を行い、顧客の最善の利益を図るべきである。金融事業者は、こうした業務運営が企業文化として定着するよう努めるべきである。	(注)金融事業者は、顧客との取引に際し、顧客本位の良質なサービスを提供し、顧客の最善の利益を図ることにより、自らの安定した顧客基盤と収益の確保につなげていくことを目指すべきである。
【原則3】	利益相反の適切な管理	金融事業者は、取引における顧客との利益相反の可能性について正確に把握し、利益相反の可能性がある場合には、当該利益相反を適切に管理すべきである。金融事業者は、そのための具体的な対応方針をあらかじめ策定すべきである。	(注)金融事業者は、利益相反の可能性を判断するに当たって、例えば、以下の事情が取引又は業務に及ぼす影響についても考慮すべきである。 ・販売会社が、金融商品の顧客への販売・推奨等に伴って、当該商品の提供会社から、委託手数料等の支払を受ける場合 ・販売会社が、同一グループに属する別の会社から提供を受けた商品を販売・推奨等する場合 ・同一主体又はグループ内に法人営業部門と運用部門を有しており、当該運用部門が、資産の運用先に法人営業部門が取引関係等を有する企業を選ぶ場合
【原則4】	手数料等の明確化	金融事業者は、名目を問わず、顧客が負担する手数料その他の費用の詳細を、当該手数料等がどのようなサービスの対価に関するものかを含め、顧客が理解できるよう情報提供すべきである。	
【原則5】	重要な情報の分かりやすい提供	金融事業者は、顧客との情報の非対称性があることを踏まえ、上記原則4に示された事項のほか、金融商品・サービスの販売・推奨等に係る重要な情報を顧客が理解できるよう分かりやすく提供すべきである。	(注1)重要な情報には以下の内容が含まれるべきである。 ・顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品・サービスの基本的な利益(リターン)、損失その他のリスク、取引条件 ・顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品の組成に携わる金融事業者が販売対象として想定する顧客属性 ・顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品・サービスの選定理由(顧客のニーズ及び意向を踏まえたものであると判断する理由を含む) ・顧客に販売・推奨等を行う金融商品・サービスについて、顧客との利益相反の可能性がある場合には、その具体的内容(第三者から受け取る手数料等を含む)及びこれが取引又は業務に及ぼす影響 (注2)金融事業者は、複数の金融商品・サービスをパッケージとして販売・推奨等する場合には、個別に購入することが可能であるか否かを顧客に示とともに、パッケージ化する場合としない場合を顧客が比較することが可能となるよう、それぞれの重要な情報について提供すべきである((注2)～(注5)は手数料等の情報を提供する場合においても同じ)。 (注3)金融事業者は、顧客の取引経験や金融知識を考慮の上、明確、平易であって、誤解を招くことのない誠実な内容の情報提供を行うべきである。 (注4)金融事業者は、顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品・サービスの複雑さに見合った情報提供を、分かりやすく行うべきである。単純でリスクの低い商品の販売・推奨等を行う場合には簡潔な情報提供とする一方、複雑又はリスクの高い商品の販売・推奨等を行う場合には、顧客において同種の商品の内容と比較することが容易となるように配慮した資料を用いつつ、リスクとリターンの関係など基本的な構造を含め、より分かりやすく丁寧な情報提供がなされるよう工夫すべきである。 (注5)金融事業者は、顧客に対して情報を提供する際には、情報を重要性に応じて区別し、より重要な情報については特に強調するなどして顧客の注意を促すべきである。
【原則6】	顧客にふさわしいサービスの提供	金融事業者は、顧客の資産状況、取引経験、知識及び取引目的・ニーズを把握し、当該顧客にふさわしい金融商品・サービスの組成、販売・推奨等を行うべきである。	(注1)金融事業者は、金融商品・サービスの販売・推奨等に関し、以下の点に留意すべきである。 ・顧客の意向を確認した上で、まず、顧客のライフプラン等を踏まえた目標資産額や安全資産と投資性資産の適切な割合を検討し、それに基づき、具体的な金融商品・サービスの提案を行うこと ・具体的な金融商品・サービスの提案は、自らが取り扱う金融商品・サービスについて、各業法の枠を超えて横断的に、類似商品・サービスや代替商品・サービスの内容(手数料を含む)と比較しながら行うこと ・金融商品・サービスの販売後において、顧客の意向に基づき、長期的な視点にも配慮した適切なフォローアップを行うこと (注2)金融事業者は、複数の金融商品・サービスをパッケージとして販売・推奨等する場合には、当該パッケージ全体が当該顧客にふさわしいかについて留意すべきである。 (注3)金融商品の組成に携わる金融事業者は、商品の組成に当たり、商品の特性を踏まえて、販売対象として想定する顧客属性を特定・公表するとともに、商品の販売に携わる金融事業者においてそれに沿った販売がなされるよう留意すべきである。 (注4)金融事業者は、特に、複雑又はリスクの高い金融商品の販売・推奨等を行う場合や、金融取引被害を受けやすい属性の顧客グループに対して商品の販売・推奨等を行う場合には、商品や顧客の属性に応じ、当該商品の販売・推奨等が適当かより慎重に審査すべきである。 (注5)金融事業者は、従業員がその取り扱う金融商品の仕組み等に係る理解を深めるよう努めるとともに、顧客に対して、その属性に応じ、金融取引に関する基本的な知識を得られるための情報提供を積極的に行うべきである。
【原則7】	従業員に対する適切な動機づけの枠組み等	金融事業者は、顧客の最善の利益を追求するための行動、顧客の公正な取扱い、利益相反の適切な管理等を促進するように設計された報酬・業績評価体系、従業員研修その他の適切な動機づけの枠組みや適切なガバナンス体制を整備すべきである。	(注)金融事業者は、各原則(これらに付されている注を含む)に関して実施する内容及び実施しない代わりに講じる代替策の内容について、これらに携わる従業員に周知するとともに、当該従業員の業務を支援・検証するための体制を整備すべきである。

ご留意頂きたい事項

当資料は、情報提供を目的として作成しており、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

- 8頁 : Fundmarkはあくまで過去のデータを分析したものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。Fundmarkは、投資判断・資産運用の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘等を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。Fundmarkのいかなる部分も、その著作権、知的財産権その他の一切の権利は、株式会社野村総合研究所又はその許諾者に帰属しており、電子的方法又は機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製、引用、転載又は転送等を行うことを禁止いたします。株式会社野村総合研究所は、本情報の正確性、信頼性、完全性についてその原因いかなを問わず一切責任を負いません。
- 10頁 : 宇宙関連グローバル株式ファンドは年2回決算型・為替ヘッジなしコースをお示しています。年率換算のため、設定月末の数値を掲載しております。市場全体もファンドと同期間の年率換算した数値です。比較対象の市場全体リターンはTOPIX(配当込み)もしくはMSCI World インデックス(配当込み税引き後円換算ベース)です。なお、「円換算ベース」とはMSCI Inc.が公表している指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX(東証株価指数)の商標または標章に関するすべての権利は東証が有しています。MSCI Worldインデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 15頁 : 「R&Iファンド大賞2024」について
「投資信託部門」は過去3年間、「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間としています。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。評価基準日は2024年3月31日。
「R&Iファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。
当該評価は過去の一定期間の実績等を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 16頁 : 「投信会社満足度調査」は、R&Iが発行する「ファンド情報」が実施している調査(調査協力・日経リサーチ)です。投資信託の販売会社に対するアンケートに基づき集計した結果であり、ランキング対象である投信会社のファンドについて、過去の運用実績、将来のパフォーマンスおよびサービスの品質を格付投資情報センター(R&I)が保証するものではありません。また、投信会社の投信の選定や購入、売却、保有を推奨するものではありません。
- 20頁 : Goal Navi(ゴールナビ)では、ニッセイアセットマネジメントがお客さまと締結する投資一任契約に基づき投資信託を対象とした投資運用を行います。投資元本は保証されるものではありません。投資対象となる投資信託は、値動きのある国内外の有価証券等に投資しますので、株価、金利、通貨の価格等の指標に係る変動や発行体の信用状況等の変化を原因として損失が生じ投資元本を割り込むおそれがあります。ゴールナビは預金とは異なり、預金保険制度の対象ではありません。投資一任契約によりニッセイアセットマネジメントがお客さまに代わって運用を行います。運用による損益はすべてお客さまに帰属します。